

平成25年3月期 第3四半期連結決算

補足説明資料

2013/2/13

AISAN TECHNOLOGY CO.,LTD



補足説明資料①

1. 平成25年3月期第3四半期連結決算を振り返って

当社グループの主たる販売市場であります測量市場におきましては、東日本大震災からの復興に向けた調査測量業務の増加に伴い、測量の観測作業に用いる計測機器とモバイルマッピングシステム（以下、MMS）を用いた高精度3次元地図データ作成の需要が堅調に推移する環境にあります。

当社グループは、新製品「WingNeo INFINITY Ver. 3」へのバージョンアップ施策とライカジオシステムズ株式会社とのアライアンス商材を組み合わせたソリューションを中心とした提案活動を強化すると共に、MMSを活用した高精度3次元地図データ作成への需要を取り込む営業活動を展開してまいりました。また、平成24年5月に国土地理院から公表された「移動計測車両による測量システムを用いる数値地形図データ作成マニュアル（案）」により、公共測量分野においてMMSのさらなる利用が進むと予想され、同マニュアルに基づいたソフトウェア開発を進めるとともに、MMSを活用したソリューションの提案を積極的に進めてまいりました。

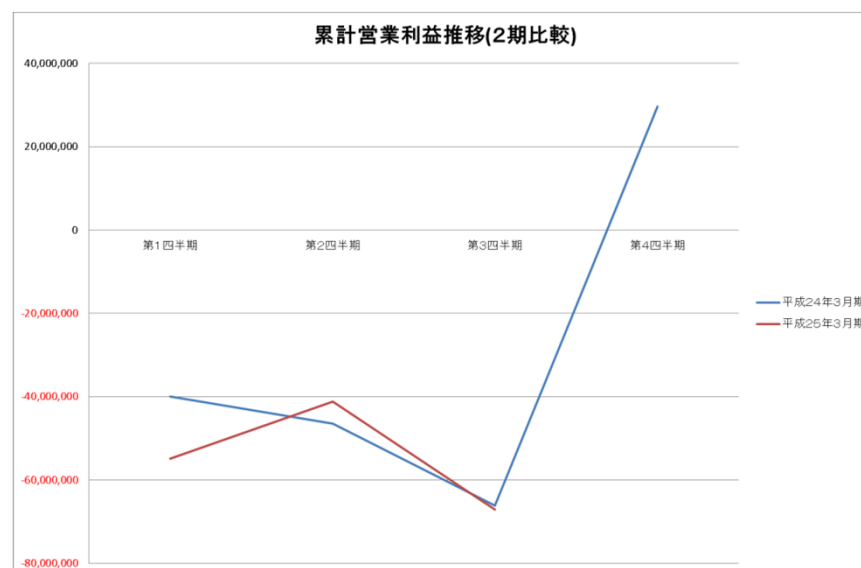
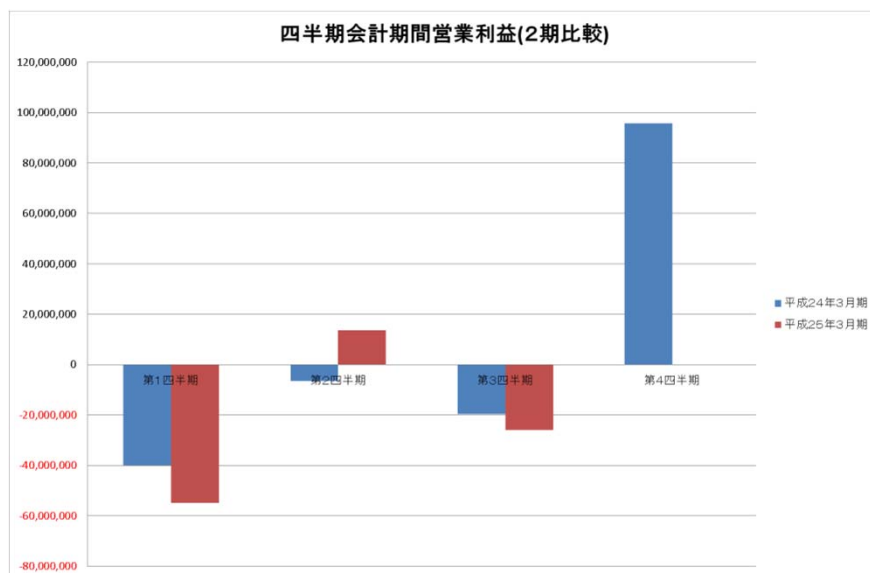
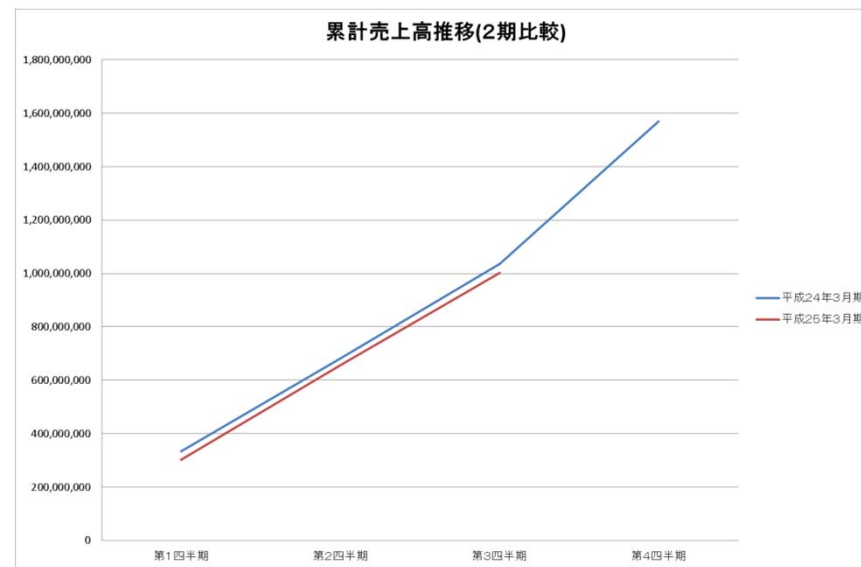
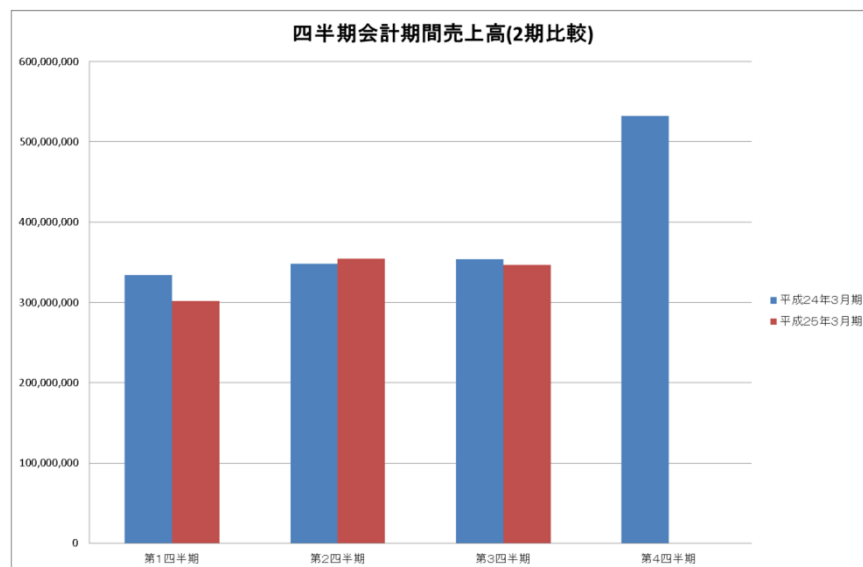
以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,003百万円（前年同期比3.2%減）、営業損失は67百万円

（前年同期は64百万円の営業損失）となりました。これらの要因は、東日本大震災からの復旧・復興事業を支援するため、岩手・宮城・福島の3県における営業組織の強化を図り、積極的な営業展開を進めた結果、前年同期間の実績を超える成果を残しましたが、その他の地域の売上の低迷を補うまでには至らなかった点、および当第3四半期会計期間より実施しております主力製品「WingNeo INFINITY Ver. 3」へのバージョンアップ施策において、一部売上が製品リリース前の先行予約となっている為、その収益を繰り延べております。当該売り上げは製品リリースの平成25年3月に一括して認識する予定としております。以上が、当第3四半期連結会計期間における売上高、営業利益を押し下げる要因となりました。四半期純損失は前期末まで申請を行っていた雇用調整助成金の申請を当期は行わなかったこと等により81百万円（前年同期は57百万円の四半期純損失）となりました。

なお、平成25年3月期の連結業績予想は平成24年5月14日に公表いたしました売上高1,650百万円、当期純利益30百万円から変更はありません。



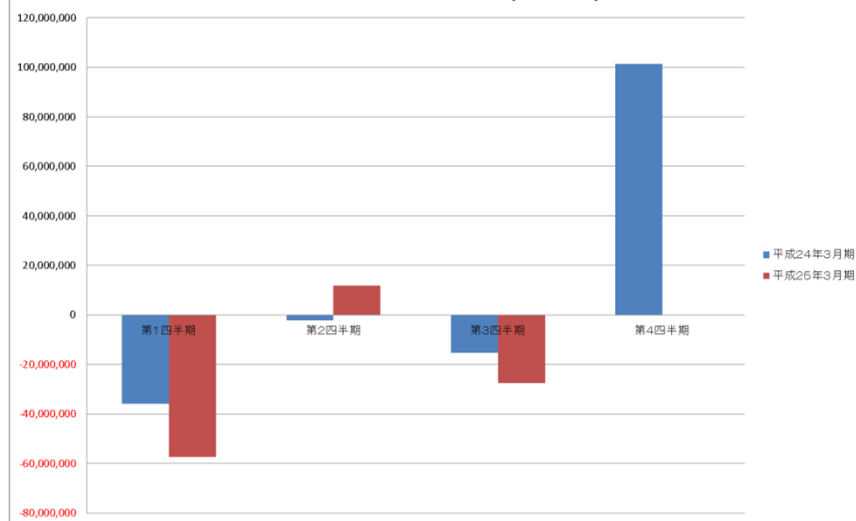
補足説明資料②



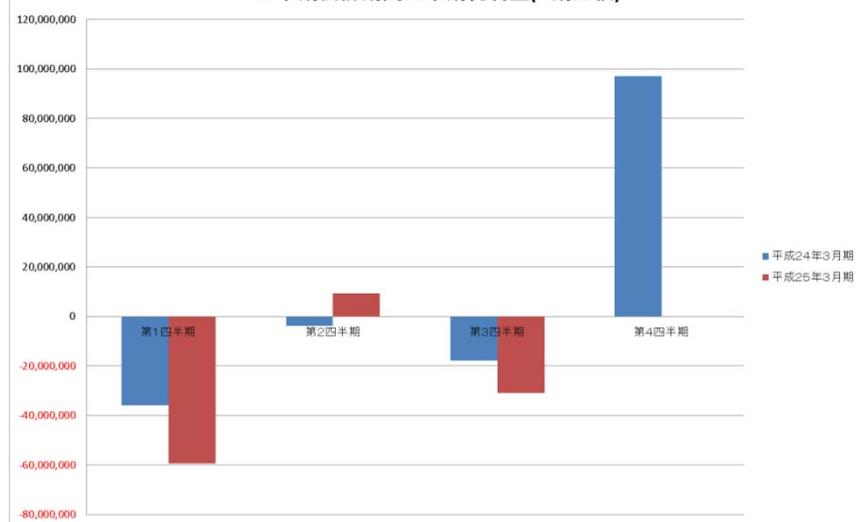


補足説明資料③

四半期会計期間経常利益(2期比較)



四半期会計期間四半期純利益(2期比較)



累計四半期純利益推移(2期比較)





補足説明資料④

2. 連結財務諸表に関して

(1) 連結貸借対照表において前連結会計年度との比較分析

①前連結会計年度末と比較し受取手形及び売掛金が大幅に減少している要因は？

当社グループでは、年度末に販売が伸びるという特性があり、前連結会計年度の期末時期で売り上げた案件の回収が進む一方で、当第3四半期会計期間の売上は前第4四半期会計期間に比べて小さい為、受取手形及び売掛金は減少しております。前第3四半期連結累計期間末と比較すると大きな変動はありません。

②商品及び製品（在庫）が33百万円増加している理由は？

平成24年5月にMMSに搭載するカメラ 23百万円を在庫として購入、また当連結会計年度末の需要を予想し、同年12月にライカジオシステムズ株式会社とのアライアンス商材である光波測距儀、ATStationを在庫として購入した為、商品及び製品の金額が増加しており、現在積極的に販売活動を実施しております。

③第2四半期で商談中であった3Dレーザースキャナの販売状況は？

複数の取引先と商談を進めており、積極的に提案活動を実施しております。

④前連結会計年度末と比較し、貸倒引当金が大幅に増加しているがその要因は？

また、当社の貸倒引当金の計上の基準は？

当社グループの取引先が自己破産したことに伴い、同社への売掛債権7百万円を全額貸倒引当金に繰り入れました。また、全体の売掛金額では過去の貸倒実績を元に算出しており、合わせて個別に長期間債権を滞留している取引先にはその滞留期間に応じて引当率を設定しております



補足説明資料⑤

⑤前受金が40百万円減少している理由は？

前受金の多くは当社グループが販売する測量ソフトウェアのサポートサービス代金のうち、月按分した契約期間を完了していないものであります。サポートサービスはその多くを、3月、4月を契約開始日としており、年度末販売分の入金が進んでいる為、前受金が減少しております。

⑥現在の有利子負債の内訳は？

長期借入金（1年内返済予定を含む）の内訳は三菱東京UFJ銀行に178百万円、名古屋銀行に77百万円です。短期借入金の内訳は三菱東京UFJ銀行に50百万円、名古屋銀行に22百万円、愛知銀行に20百万円です。短期借入金はいずれも平成25年年3月末で完済予定です。その他有利子負債には、社債90百万円、リース債務（1年内返済予定を含む）115百万円などがあります。

⑦流動負債の「その他」75百万円の内訳は？

流動負債に計上している「その他」75百万円の内訳は、未払費用37百万円、未払金28百万円、預り金8百万円等です。

⑧純資産の部における「利益剰余金」が減少している要因は？

当第3四半期連結累計期間において四半期純損失となった事、平成24年6月27日に開催いたしました定時株主総会において、13百万円の配当金支払が決議されたことによります。



補足説明資料⑥

⑨自己株式数に変動がないがどのような意図で保有し続けているのか？

資本政策の一環として自己株式の買い付けの実施から、今日の保有に至っております。今後は、同政策の観点から適宜な対応を検討してまいります。

⑩純資産の部における「その他有価証券評価差額金」の内訳は？

当社グループが保有する純投資目的以外の株式6銘柄の評価差額金です。

⑪投資その他の資産の「その他」が減少している理由は？

平成21年から金融機関へ預け入れていた特約付定期預金1億円に関し、平成24年12月に金融機関が解約権利を行使し、定期預金が解約されました。それに伴い「投資その他資産」に計上されていた1億円は「現金及び預金」に計上されました。

(2) 連結損益計算書において前連結会計年度との比較分析

①営業外費用における「支払利息」の内訳は何か

保有リース資産の利息相当額4百万円、社債利息1百万円等です。



補足説明資料⑦

3. 震災復興需要に対する取り組みに状況は？

東日本大震災からの復興に向け、被災地域の測量業務関連を強力に支援すべく当社が保有するMMSを仙台に配置し、3次元計測業務の需要を喚起し獲得する活動を進めると共に、当社のソフトウェアを組み合わせた復興ソリューションの提案を積極的に進めてまいりました。

4. ライカジオシステムズ株式会社とのアライアンス商材の販売実績は？

同社とのアライアンス商材は、関東地区を中心に確実に売上高を伸長しており、今後は東北地区の震災復興と九州地区の災害復旧等に係る需要増から本商材の販売を見込んでおります。

他方、建設関連業界における3次元業務対応のニーズは堅調であり、同社とのアライアンスの更なる深化を進める事で、新たなソリューションを創造してまいります。

5. MMSによる計測事業の売上状況は？

東日本大震災からの復旧・復興に向け、MMSの技術が注目されており確実にその計測案件数は増加しております。またITS業界においても、徐々にMMSの技術が評価され始め、試験的な計測案件も発生しております。今後は、更なる計測案件の受注増加が期待されます。さらに、平成24年5月に国土地理院から公表されました「移動計測車両による測量システムを用いる数値地形図データ作成マニュアル（案）」により、公共測量の分野においてMMSの利用普及が加速する状況が見込まれます。同分野における運用とソフト開発においては当社グループの技術力は高く、同マニュアルに従ったMMSの実用的運用セミナーを全国で開催してまいりました。

以上より、MMSを取り巻く3次元地図市場に中期的に伸長があると判断しており、経営リソースを積極的に投入することにより、測量CADシステム事業に続く収益の柱となるよう進めてまいります。



補足説明資料⑧

6. 電子カルテシステムの見通しは？

前連結会計年度に導入しました東海地区のクリニックにおいて、実務によるご利用を通じた様々な意見を承り、製品の成熟化を図っております。また、日本医師会開発のレセプトソフトであるORCAのサポート認定店を通じた販売活動も積極的に展開しており、商談数は増加している状況であります。平成24年9月には日本医師会総合政策研究機構ORCAプロジェクトの「日医標準レセプトソフトと連携して運用可能な電子カルテ」として認定されたことで、今後の展開にも好材料といえます。

7. 現在の政権下における経済政策により、公共事業が増加する見通しであるが、当社の業績に与える影響はあるのか？

業績への影響は多少あると判断しておりますが、政府の経済対策のスケールメリットは活かしながらも、それに甘受する事なく経営改革を推進してまいります。

8. また、経済政策の影響により、円安とともに長期金利が上昇すると予想されているが、その影響はどのように判断しているか？

経費面から経営コストの増加を想定しております。また金利等につきましては、状況を適宜判断しながら、適切な対応を図ってまいります。



補足説明資料⑨

9. 準天頂衛星「みちびき」を活用した取り組み状況は？

前連結会計年度から引き続き、準天頂衛星「みちびき」の試験データが民間利用に向けて大いに期待される中、ITS（高度道路交通システム）業界においても、MMSで計測する高精度な3次元位置情報のデータの活用を提案中であります。また、「みちびき」のデータ活用に向けて試験開発した「QZS ProveTool」は、準天頂衛星初号機を用いた民間利用実証向けモバイル・データ・コレクタ機能を有し、QZSR受信機の観測データを、閲覧、保存及びシリアル出力を行うシステムであり、平成24年6月に国土交通省国土地理院が主催する『電子国土賞』モバイル部門を受賞致しました。さらに平成24年11月には、当社グループが開発するソフトウェア「QZS ProveTool-EX 2」、株式会社コア製「準天頂衛星QZS+GPS 受信評価機」、ソニー株式会社製L1SAIF 対応「アンテナ受信機QZSR」をセットとして販売開始致しました。その他にも、平成24年10月に名古屋で開催されました「2012年国際航空宇宙展」へ、内閣府宇宙戦略室、独立行政法人宇宙航空研究開発機構JAXA、財団法人衛星測位利用推進センターSPAC、財団法人日本宇宙フォーラム事務局「iMES consortium」、と共同出展し、当社の技術をアピールいたしました。

10. 東京大学との共同研究はその後進捗は？

前連結会計年度は、MMSによる計測データを三次元空間情報として低コストでデータ化する為、NEDOのイノベーション推進事業を利用し、東京大学との共同研究によりソフトウェアの研究開発を進めて参りました。本事業は複数年計画で実用化に向けた開発を進めており、2年目となる本連結会計年度も引き続き東京大学と共同研究を進め、MMSによる計測データ処理の高精度化、効率化を目指して参ります。また、共同研究から生まれた技術も商談へと繋がっております。



補足説明資料⑩

11. 7月9日に情報開示された新連携認定取得は当期の業績に影響を与えるのか？

当社は平成24年6月に経済産業省中部経済産業局による「平成24年度第1回新連携計画」に認定され、試作品開発や販路開拓に関する補助金等の各種支援施策を受けることが可能となりました。

また、本事業はMMSや準天頂衛星QZSを利用し、日本の主要道路を計測・解析した上でデータを提供するもので、高精度地図情報を安全運転支援や低燃費走行に活用する自動車関連企業への販売を見込んでおります。



本資料に記載された情報や業績予想等の将来見通しは、資料作成現時点において入手可能な情報及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されております。
今後、経営環境の変化等の事由により実際の業績や結果とは異なる可能性があります。

【本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先】
アイサンテクノロジー株式会社 業務統括本部
TEL: (052) 950-7500
お問い合わせURL : <https://www.aisantec.co.jp/contact/>